

## 【参考資料 1】 参考文献リスト



## 《参考文献リスト》

### 【NPO全般】

- ・雨森孝悦 (2007)、「テキストブック NPO」、東洋経済新報社。
- ・伊佐淳 (2008)、「NPO を考える」、創成社。
- ・市村浩一郎 (2008)、「日本の NPO はなぜ不幸なのか?」、ダイヤモンド社。
- ・今田忠編 (2006)、「日本の NPO 史—NPO の歴史を読む、過去・現在・未来」、ぎょうせい。
- ・インプレスジャパン (2006)、「おとな愉快団! NPO 入門」、インプレスジャパン。
- ・上篠茉莉子・椎野修平編 (2003)、「NPO 解体新書 生き方を編み直す」、公人社。
- ・関西国際交流団体協議会 (2006)、「NPO ジャーナル Vol. 15 特集: 団塊世代よ、社会人たれ! NPO への参加のいざない」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 16 特集: 躍進するアジアの NGO 新しい関係の構築に向けて」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 17 特集: コミュニティファンドの挑戦 活動につながった! 情報集めのコツ」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 18 特集: NPO の信頼性 次の 10 年の飛躍のために」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 19 特集: 職場としての NPO これからの成熟を考える」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 20 特集: NPO と進める CSR パートナリシップで取り組む新段階」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 21 特集: 変わるか? NPO リーダー 人と組織の成長戦略リーダーシップ」、明石書店。
- ・関西国際交流団体協議会 (2007)、「NPO ジャーナル Vol. 22 特集: ソーシャルファイナンスの可能性 お金と自分と社会の関係を見直す」、明石書店。
- ・関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO 活動推進室 (2002)、「先進地域におけるコミュニティビジネス・NPO 活動実態調査研究報告書」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・企業診断編集部編 (2005)、「特集 NPO を舞台に活躍する中小企業診断士」、企業診断 2005 年 4 月号、同友館。
- ・企業診断編集部編 (2008)、「特集 NPO の最前線」、企業診断 2008 年 1 月号、同友館。
- ・行政改革推進本部事務局公益法人制度改革担当、「公益法人制度改革の概要」、行政改革推進本部事務局。  
<http://www.gyokaku.go.jp/siryoku/koueki/pamphlet.html>
- ・近畿経済産業局地域経済部地域振興課 (2005)、「(概要版) 近畿地域における地域経済活性化型 NPO 法人の活動促進及び連携促進に関する調査研究報告書」、近畿経済産業局。  
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2chisin/np02005/kagami.html>
- ・経済企画庁国民生活局編 (1999)、「個人の参加を促すための NPO 情報」、大蔵省印刷局。
- ・経済企画庁編 (2000)、「平成 12 年版国民生活白書—ボランティアが深める好縁—第 I 部 国民生活を豊かにするボランティア活動・第 5 章ボランティア活動の促進と NPO」、大蔵省印刷局。  
<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp-pl/wp-pl100/hakusho-00-index.html>
- ・経済産業研究所 (2002)、「NPO 法人アンケート調査結果報告」、経済産業研究所。  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/np0/>
- ・経済産業研究所 (2003)、「2003 年 NPO 法人活動実態調査の概要」、経済産業研究所。  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/np0/>
- ・経済産業研究所 (2004)、「2004 年 NPO 法人アンケート調査結果報告」、経済産業研究所。  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/np0/>
- ・経済産業研究所 (2005)、「2005 年 NPO 法人アンケート調査結果報告」、経済産業研究所。  
<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/np0/>
- ・経済産業研究所 (2007)、「平成 18 年度 NPO 法人の活動に関する調査研究 (NPO 法人調査)

- 報告書」、経済産業研究所. <http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/>
- ・ 経済産業研究所 (2007)、「平成 18 年度 NPO 法人の活動に関する調査研究 (地方自治体調査)」報告書、経済産業研究所. <http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/>
  - ・ 経済産業省大臣官房企画課政策企画室 (2002)、「産業構造審議会 NPO 部会中間とりまとめ『新しい公益』の実現に向けて」、<http://www.meti.go.jp/report/data/g20514aj.html>
  - ・ 坂本信雄 (2003)、「起業時代の NPO」、八千代出版.
  - ・ 澤山弘 (2005)、「拡大著しい NPO 法人の現状—地域の問題解決図る新しい担い手層の成長—」、信金中央金庫月報 2005 年 5 月号. <http://www.scbri.jp/geppol.htm>
  - ・ 島田恒 (2005)、「NPO という生き方」、PHP 研究所.
  - ・ 下河辺敦監修・根本博編 (2002)、「ボランティア—経済と企業」、日本評論社.
  - ・ 神野直彦・沢井安勇 (2004)、「ソーシャル・ガバナンス—新しい分権・市民社会の構図」、東洋経済新報社.
  - ・ 杉下恒夫監修 (2001)、「現代用語の基礎知識別冊付録 NPO・NGO ガイド」、自由国民社.
  - ・ 高柳大輔・高橋睦春・今瀬政司 (2002)、「産業連関表を用いた NPO の経済分析」、経済産業研究所. <http://www.rieti.go.jp/jp/projects/npo/>
  - ・ 田中弥生 (2008)、「NPO 新時代—市民性創造のために—」、明石書店.
  - ・ 谷本寛治・田尾雅夫 (2002)、「シリーズ NPO④NPO と事業」、ミネルヴァ書房.
  - ・ 中小企業総合事業団調査・国際部 (2004)、「平成 15 年度ベンチャー関連情報収集・提供・調査事業 創業支援における NPO の役割と活動実態について—EU と日本の事例調査を中心として—」、中小企業総合事業団.
  - ・ 電通総研編 (1996)、「NPO とはなにか」、日本経済新聞社.
  - ・ 内閣府編 (2004)、「平成 16 年版国民生活白書—人のつながりが変える暮らしと地域—第 1 章地域で起こっている注目される活動事例」、国立印刷局.  
[http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/01\\_honpen/index.html](http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h16/01_honpen/index.html)
  - ・ 内閣府国民生活局 (2004)、「NPO 法人の実態及び認定 NPO 法人制度の利用に関する調査報告書」、内閣府国民生活局. [http://www.npo-homepage.go.jp/data/report6\\_1.html](http://www.npo-homepage.go.jp/data/report6_1.html)
  - ・ 内閣府国民生活局 (2004)、「暮らしの課題と NPO—地域の一員となる NPO—」、内閣府国民生活局. <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report8.html>
  - ・ 内閣府国民生活局 (2005)、「平成 16 年度市民活動団体基本調査報告書」、内閣府国民生活局. <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report5.html>
  - ・ 内閣府国民生活局 (2006)、「平成 17 年度市民活動団体基本調査報告書」、内閣府国民生活局. <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report3.html>
  - ・ 内閣府国民生活局 (2007)、「平成 18 年度市民活動団体基本調査報告書」、内閣府国民生活局. <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report22.html>
  - ・ 内閣府国民生活局 (2008)、「平成 19 年度市民活動団体基本調査報告書」、内閣府国民生活局. <http://www.npo-homepage.go.jp/data/report23.html>
  - ・ 日本 NPO センター (2006)、「知っておきたい NPO のこと—信頼される NPO の 7 つの条件、NPO 基礎知識 Q&A 第 2 版」、美巧堂.
  - ・ 日本 NPO センター (2007)、「NPO のひろば No.50」、日本 NPO センター
  - ・ 日本 NPO センター (2007)、「NPO のひろば No.51」、日本 NPO センター
  - ・ 日本 NPO センター (2008)、「NPO のひろば No.52」、日本 NPO センター
  - ・ 日本経済新聞 (2007)、「阪大が 07 年版白書」、日本経済新聞 2007 年 5 月 1 日付け夕刊.
  - ・ (株)日本総合研究所 (2005)、「内閣府請負調査 市民活動が地域にもたらす効果に関する調査報告書」、(株)日本総合研究所. <http://www.npo-homepage.go.jp/data/index.html>
  - ・ 早瀬昇・松原明 (2004)、「岩波ブックレット No.618 NPO がわかる Q&A」、岩波書店.
  - ・ 山内直人編 (1999)、「NPO データブック」、有斐閣.
  - ・ 山内直人 (2004)、「NPO 入門 2 版」、日本経済新聞社.
  - ・ 山内直人・田中敬文・河井孝仁編 (2007)、「NPO 白書 2007」、大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター.
  - ・ 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科 (2008)、「チャレンジに直面する日本の市民社会—民間非営利組織のこれまで—これから—配布資料」、立教大フォーラム 6 月 21 日.

## 【NPO経営】

- ・跡田直澄 (2005)、「利益が上がる！NPOの経済学」、集英社インターナショナル.
- ・NPOサポートセンター監修 (2001)、「NPOの『経営』と情報発信」、第一書林.
- ・奥林康司・稲葉元吉・貫隆夫 (2002)、「NPOと経営学」、中央経済社.
- ・河口弘雄 (2001)、「NPOの実践経営学」、同友館.
- ・関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO活動推進室 (2004)、「コミュニティビジネス創業マニュアル=NPOなどを通じて地域課題に取り組むには」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・関東経済産業局産業部産業振興課コミュニティビジネス推進チーム (2007)、「コミュニティビジネス経営力向上マニュアル」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・坂本文武 (2004)、「NPOの経営」、日本経済新聞社.
- ・シーズ=市民活動を支える制度を作る会 (1998)、「NPO法人ハンドブック特定非営利活動法人設立のための検討事項」、シーズ=市民活動を支える制度を作る会.
- ・シーズ=市民活動を支える制度を作る会 (1998)、「組織の特徴をいかした定款づくりができるNPO法人定款作成マニュアル」、シーズ=市民活動を支える制度を作る会.
- ・菅原邦昭・山崎承三 (2006)、「成功する！NPOビジネス 設立・運営からパブリックビジネスでの成功まで」、学陽書房.
- ・田尾雅夫 (2004)、「NPOマネジメントシリーズ①実践NPOマネジメントー経営管理のための理念と技法ー」、ミネルヴァ書房.
- ・田中尚輝 (2004)、「NPOビジネスで起業する！」、学陽書房.
- ・堀田力監修・NPO事業サポートセンター編 (2006)、「自分たちでつくろうNPO法人〔改訂版〕」、学陽書房.
- ・三宅隆之 (2003)、「非営利組織のマーケティングーNPOの使命・戦略・貢献・成果ー」、白桃書房.
- ・山岡義典・雨宮孝子 (2008)、「NPO実践講座新版」、ぎょうせい.
- ・山岡義典編 (2002)、「NPO実践講座2ー人を活かす組織とは」、ぎょうせい.
- ・山岡義典編 (2003)、「NPO実践講座3ー組織を活かす資金源とは」、ぎょうせい.
- ・山岡義典編 (2005)、「NPO基礎講座 新版」、ぎょうせい.

## 【事業型NPO】

- ・大室悦賀 (2003)、「事業型NPOの存在意義：ソーシャル・イノベーションの主体として」、社会・経済システムNo.24、社会・経済システム学会。  
<http://ci.nii.ac.jp/Detail/detail.do?LOCALID=ART0008083339&lang=ja>
- ・小野晶子 (2005)、「NPOは働く場になりえるかー事業型NPOの可能性ー」、国民生活金融公庫調査月報2005年12月No.536.
- ・谷本寛治 (2002)、「社会的企業家精神と新しい社会経済システム」、下河辺敦監修・根本博編、「ボランティア経済と企業」、日本評論社.
- ・谷本寛治 (2002)、「企業とNPOのフォア・フロントー『NPOと経営学』その新しい課題ー」、奥林康司・稲葉元吉・貫隆夫、「NPOと経営学」、中央経済社.
- ・谷本寛治 (2004)、「事業型NPOの特徴と今後の課題」、国民生活金融公庫調査月報2004年6月号No.518.
- ・谷本寛治編 (2006)、「第1章ソーシャル・エンタープライズ (社会的企業)の台頭」、谷本寛治編、「ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭」、中央経済社.

## 【社会起業家・ソーシャルビジネス】

- ・朝日新聞 (2008)、「社会起業家 どうやってなるの？」朝日新聞2008年8月2日付け.
- ・企業診断編集部編 (2009)、「特集「社会起業家たち」ー診断士が迫るその実像」、企業診断2009年5月号、同友館.
- ・近畿経済産業局地域経済部地域開発室 (2009)、「近畿ソーシャルビジネス・ネットワーク

- キング報告書」、近畿経済産業局。  
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2chisin/houkokusho/kinkisbn/kinkisbnnhoukokusho.htm>
- ・ 斎藤慎 (2004)、「社会起業家－社会責任ビジネスの新しい潮流－」岩波書店。
  - ・ 週間ダイヤモンド編集部 (2009)「特集『社会起業家』全仕事 あなたにもできる世直ビジネス」、週間ダイヤモンド2009年4月11日号、ダイヤモンド社。
  - ・ 神座保彦 (2006)、「概論ソーシャル・ベンチャー」、ファーストプレス。
  - ・ 鈴木均 (2007)、「ソーシャルビジネス促進に向けて－NECの事例を踏まえて－」、経済産業省経済産業局地域経済グループ ソーシャルビジネス研究会、2007年10月22日第2回研究会配布資料。<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71022aj.html>
  - ・ ソーシャルビジネス研究会 (2007)、「ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス事業者アンケート (第一次集計結果)」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71210bj.html>
  - ・ ソーシャルビジネス研究会 (2008)、「ソーシャルビジネスに係る基礎データ」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g80218aj.html>
  - ・ ソーシャルビジネス研究会 (2008)、「ソーシャルビジネス研究会報告書」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/press/20080403005/20080403005.html>
  - ・ 谷本寛治編 (2006)、「ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭」、中央経済社。
  - ・ 谷本寛治・唐木宏一・SIJ (2007)、「ソーシャル・アントルプレナーシップ－思いが社会を変える」、NTT出版。
  - ・ 中小企業基盤整備機構 (2007)、「ソーシャルビジネスに対する支援策について」、経済産業省経済産業局地域経済グループ ソーシャルビジネス研究会、2007.12.10 第4回研究会配布資料。<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71210bj.html>
  - ・ 土肥将敦 (2006)、「ソーシャル・イノベーションを生み出す取組み 企業とソーシャル・プログラム」、環境会議2006年春号・夏号・秋号・冬号、宣伝会議。
  - ・ 東京海上研究所 (2002)、「企業とボランティア・エコノミー 2001年11月22日第18回東京海上フォーラム記録」、TOKIO MARINE FORUM Vol.18、東京海上研究所。
  - ・ 日本経済新聞 (2008)、「社会起業家、慶大卒が活躍」、日本経済新聞2008年2月11日付け。
  - ・ 日本経済新聞 (2008)、「上場VB社長ら社会起業家育成」、日本経済新聞2008年4月1日付け。
  - ・ 町田洋次 (2000)、「社会起業家『よい社会』をつくる人たち」、PHP研究所。
  - ・ 山口昭男 (2004)、「新書・社会起業家」、岩波書店。

## 【コミュニティ・ビジネス】

- ・ 関東経済産業局産業部産業振興課 コミュニティビジネス・NPO活動推進室 (2002)、「地域を豊かにするコミュニティビジネスのビジネスモデルに関する調査研究」、いっとじゅっけん2002年6月号、経済産業調査会。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・ 関東経済産業局産業部産業振興課 (2005)、「観光コミュニティビジネスの創出を通じた遊休地域資源の活用手法に関する調査報告書」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・ 関東経済産業局産業部産業振興課 コミュニティビジネス・NPO活動推進室 (2006)、「コミュニティビジネス創出を通じた地域再生推進手法に関する調査研究」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・ 関東経済産業局産業部流通・サービス産業課 (2009)、「コミュニティビジネスシンポジウム～知恵・人・身近な地域をつなぐ～ 配布資料」、2月3日開催。
- ・ 神原理編 (2005)、「コミュニティ・ビジネス－新しい市民社会に向けた多角的分析－」、白桃書房。
- ・ 企業診断編集部編 (2005)、「特集 躍動するコミュニティビジネスとその支援」、企業診

断 2005 年 1 月号、同友館。

- ・企業診断編集部編 (2008)、「特集 進化するコミュニティビジネス」、企業診断 2008 年 12 月号、同友館。
- ・経済産業省環境政策課環境調和産業推進室 (2004)、「はじめよう環境コミュニティ・ビジネス」、ケイブ出版。
- ・コミュニティビジネスサポートセンター (2006)、「入門コミュニティビジネスの成功法則」、PHP 研究所。
- ・澤登信子・細内信孝・田中尚輝 (1999)、「少子高齢社会を支える市民起業」、日経ラジオ社。
- ・澤山弘 (2006)、「コミュニティビジネスをどうとらえるかーソーシャルビジネス、およびコミュニティ産業と関連付けてー」、信金中央金庫月報 2006 年 2 月号。  
<http://www.scbri.jp/geppo2.htm>
- ・園利宗編 (2004)、「現場からのコミュニティビジネス入門」、連合出版。
- ・高寄昇三 (2002)、「コミュニティビジネスと自治体活性化」、学陽書房。
- ・蓼原典明 (2007)、「福岡発！戦略的コミュニティビジネス」、梓書院。
- ・WAC 編 (2007)、「コミュニティ・カフェをつくろう！」、学陽書房。
- ・中小企業診断協会東京支部コミュニティビジネス研究会 (2005)、「平成 16 年度関東圏におけるコミュニティビジネスの実態」、(社) 中小企業診断協会東京支部。
- ・日本経営診断学会 (2004)、「日本経営診断学会論集 4 コミュニティ・ビジネスモデルの診断ー公共性・共同性を意識してー」、同友館。
- ・藤江俊彦 (2002)、「コミュニティ・ビジネス戦略ー地域市民のベンチャー事業ー」、第一法規出版。
- ・細内信孝 (2001)、「地域を元気にするコミュニティ・ビジネスー人間性の回復と自律型の地域社会づくり」、ぎょうせい。
- ・細内信孝 (2008)、「がんばる地域のコミュニティ・ビジネスー起業ワークショップのすすめ」、学陽書房。
- ・本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史 (2003)、「コミュニティビジネスの時代ーNPO が変える産業、社会、そして個人」、岩波書店。
- ・安田龍平・関本征四郎編 (2004)、「13 の事例で学ぶ『コミュニティビジネス』成功事例集」、経林書房。

## 【NPO支援】

- ・関東経済産業局 (2003)、「コミュニティビジネスの手法によって地域を活性化させるための『インターメディアリー』構築推進プロジェクト調査事業」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・関東経済産業局 (2003)、「地方自治体におけるコミュニティビジネス・NPO 活動に対する窓口・支援策」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO 活動推進室 (2004)、「コミュニティビジネス創出育成プログラムに関するモデル事業報告書」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO 活動推進室 (2004)、「コミュニティビジネス支援マニュアルー地域型インターメディアリーを効果的に運営するためにはー」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO 活動推進室 (2005)、「企業とコミュニティビジネスとのパートナーシップー企業、コミュニティビジネス、インターメディアリーの関係づくりー」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・近畿経済産業局地域経済部地域振興課 (2004)、「地域活性化 NPO ハンドブックー近畿地域の施策と事例ー」、近畿経済産業局。  
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2chisin/npohandbook/npohandbook.htm>

- ・近畿経済産業局地域経済部地域振興課（2005）、「地域活性化 NPO ハンドブック～国の施策と事例～」、近畿経済産業局。  
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-2chisin/05npohandbook/113kagami.html>
- ・澤山弘（2005）、「地域貢献としてのNPO・コミュニティビジネス支援－創業支援における新たな対象として－」、信金中央金庫月報 2005 年 8 月号。  
<http://www.scbri.jp/PDFgeppou/2005/2005-08.pdf>
- ・新谷大輔（2003）、「産業支援型 NPO の現状と課題」、国民生活金融公庫調査季報第 66 号。
- ・鈴木直也（2006）、「コミュニティビジネスの起業プロセス特徴と支援者の役割」、国民生活金融公庫調査季報第 78 号。[http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2006\\_m.html](http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2006_m.html)
- ・ソーシャルビジネス研究会（2007）、「国内におけるソーシャルビジネス支援制度の概要（都道府県）」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70925aj.html>
- ・ソーシャルビジネス研究会（2007）、「国内におけるソーシャルビジネス支援制度の概要（中央省庁）」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70925aj.html>
- ・ソーシャルビジネス研究会（2007）、「海外におけるソーシャルビジネス支援制度の概要」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70925aj.html>
- ・ソーシャルビジネス研究会（2007）、「海外におけるソーシャルビジネス及びその支援策に関する報告」、経済産業省経済産業局地域経済グループ。  
<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71210bj.html>
- ・竹内英二（2006）、「起業家による起業家支援の現状と課題」、国民生活金融公庫調査季報第 76 号。[http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2005\\_m.html](http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2005_m.html)
- ・谷本寛治（2008）、「支援制度の拡充を」、朝日新聞 2008 年 3 月 26 日付け。
- ・東京都、「東京都内区市町村における NPO 支援・協働に関する施策の実施状況（平成 19 年度版）」。<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/index4files/sokushinindex.htm>
- ・内閣府国民生活局編（2002）、「NPO 支援組織レポート 2002 中間支援組織の現状と課題に関する調査報告書」、財務省印刷局。  
[http://www.npo-homepage.go.jp/data/report11\\_2.html](http://www.npo-homepage.go.jp/data/report11_2.html)
- ・日刊工業新聞（2008）、「『社会的企業』支援へ」、日刊工業新聞 2008 年 3 月 28 日付け。
- ・日本 NPO センター（2007）、「特集 NPO 支援センターを問う！NPO 支援センターは、社会課題の解決にどれだけ影響しているか？」、NPO のひろばNo.50、日本 NPO センター
- ・日本 NPO センター（2007）、「特集 NPO 支援センターの現状その①」、NPO のひろばNo.51、日本 NPO センター
- ・日本 NPO センター（2008）、「特集 NPO 支援センターの現状その 2」、NPO のひろばNo.52、日本 NPO センター
- ・日本 NPO センター編（2007）、「市民社会創造の 10 年史－援組織の視点から－」、ぎょうせい。
- ・経済団体連合会社会貢献担当者懇談会編（2001）、「この発想が会社を変える 新しい企業価値の創造」、産経新聞出版。  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/lp-club/book200107.html>
- ・（財）日本総合研究所（2006）、「NPO 情報ポータルサイトの構築に向けた基礎調査」、（財）日本総合研究所。<http://www.npo-homepage.go.jp/data/report4.html>
- ・藤田とし子（2002）、「官民一体型のまちづくりステーション」、地方財務 2002 年 6 月、ぎょうせい。

## 【法律】

- ・熊代昭彦編（2003）、「新日本の NPO 法特定非営利活動促進法の意義と解説」、ぎょうせい。
- ・橘幸信（2002）、「知っておきたい NPO 法（改訂版）」、財務省印刷局。
- ・内閣府国民生活局 H P、「NPO って何？」。  
<http://www.npo-homepage.go.jp/about/index.html>



- ・内閣府国民生活局HP、「特定非営利活動法人の設立及び管理・運営の手引き」。  
[http://www.npo-homepage.go.jp/found/npo\\_guide.html](http://www.npo-homepage.go.jp/found/npo_guide.html)
- ・内閣府国民生活局 国民生活審議会総合企画部会（2001）「国民生活審議会総合企画部会最終報告」、内閣府国民生活局。  
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/2001/0409kokuseishin/main.html>
- ・内閣府国民生活局 NPO法の適切な運用等に関する検討会（2003）、「市民活動の一層の発展を目指したNPO法の運用のあり方についてー論点整理ー」、内閣府国民生活局。  
[http://www.npo-homepage.go.jp/data/report2\\_1.html](http://www.npo-homepage.go.jp/data/report2_1.html)
- ・内閣府国民生活局 国民生活審議会総合企画部会（2007）「特定非営利活動法人制度の見直しに向けて」、内閣府国民生活局。  
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/shingikai/kikaku/20th/npo/index.html>

## 【金融】

- ・朝日新聞（2008）、「未来育てるNPOバンク」、朝日新聞2008年4月17日付け。
- ・朝日新聞（2008）、「NPOバンク～銀行とどう違うの?」、朝日新聞2008年5月31日付け。
- ・唐木宏一（2003）、「NPOと資金、ファンドレイジングにかかる議論と考察ーNPOに求められるものー」、社会・経済システムNo.24、社会・経済システム学会。  
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110005106981/>
- ・唐木宏一（2008）、「オルタナティブな金融『ソーシャルファイナンス』注目されるソーシャルビジネスの発展のために」、NPOジャーナルVol.22（2008年8月）。
- ・関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO活動推進室（2006）、「コミュニティビジネス資金調達マニュアル～新事業展開に向けて～」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・小関隆志（2008）、「NPO法人への融資に関する調査」。  
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~koseki/result/index.html>
- ・小関隆志（2009）、「NPO融資における経営支援の役割」、第11回NPO学会年次大会報告、  
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~koseki/result/index.html>
- ・澤山弘（2005）、「NPO・コミュニティビジネスと地域金融」、堀江康熙編「地域金融と企業再生」、中央経済社。
- ・澤山弘（2005）、「NPO・コミュニティビジネスに対する創業融資ー行政や「市民金融」（「NPOバンク」）との協働も有益ー」、信金中央金庫月報2005年9月号。  
<http://www.scbri.jp/PDFgeppou/2005/2005-09.pdf>
- ・市民バンク・WWB/ジャパン（1996）、「夢を育てる市民バンク 応援します起業家精神ーコミュニティバンクの挑戦」、アドア出版。
- ・市民ベンチャー研究会（1999）、「お金貸します」、ゴマブックス。
- ・鈴木正明（2006）、「小業融資を手がける北米のNPOー米国の金融NPOを中心にー」、国民生活金融公庫調査季報第77号。[http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2006\\_m.html](http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2006_m.html)
- ・鈴木正明（2007）、「NPOバンクの現状と課題」、国民生活金融公庫調査季報第80号。  
[http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2006\\_m.html](http://www.k.jfc.go.jp/kanko/kisetsu2006_m.html)
- ・総合研究開発機構（2004）、「NIRA研究報告書 NPOの資金循環システムの構築」、全国官報販売共同組合。
- ・田中尚輝（2008）、「NPOの資金づくりがわかる本」、学陽書房。
- ・田中優編（2008）、「おカネが変れば、世界が変わるー市民が創るNPOバンクーー」、コモンズ。
- ・日本NPOセンター（2007）、「知っておきたいNPOのこと2【資金編】第2版」、美巧社。
- ・野村総合研究所（2006）、「高齢者の金融資産の有効活用及び社会的責任投資等への資金流入の可能性に関する調査報告書」、内閣府。
- ・藤井良広（2007）、「金融NPOー新しいお金の流れをつくるー」、岩波書店。
- ・北海道NPOバンク編（2007）、「NPOバンクを活用して企業家になろう!」、昭和堂。
- ・山口郁子（2007）、「ソーシャルビジネス（SB）と金融機関の関わり方における現状と課題」、経済産業省経済産業局地域経済グループ ソーシャルビジネス研究会、2007.10.22第2回研究会配布資料。<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g71022aj.html>

## 【財務・会計・税制】

- ・経済企画庁国民生活局編（1999）、「海外における NPO の法人制度・租税制度と運用実態」、大蔵省印刷局。
- ・経済産業研究所（2002）、「全NPO法人の財務状況等のデータに関する集計分析結果」、経済産業研究所。[http://www.rieti.go.jp/jp/projects/nporeport0208\\_01.pdf](http://www.rieti.go.jp/jp/projects/nporeport0208_01.pdf)
- ・国税庁HP、「認定 NPO 法人制度」  
[http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/denshi-sonota/nporeport0208\\_01.pdf](http://www.nta.go.jp/tetsuzuki/denshi-sonota/nporeport0208_01.pdf)
- ・田中弥生（2008）「小さな政府政策の課題～1.4万 NPO 法人財務データ分析にみる持続性問題」、2008年1月24日 経済産業研究所 BBL セミナー、経済産業研究所。  
<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/08012401.html>
- ・内閣府国民生活局HP、「認定 NPO 法人制度」。  
<http://www.npo-homepage.go.jp/support/nintei.html>
- ・松原明・水口剛・赤塚和俊著（2008）、「ここからはじめる NPO 会計・税務」、ぎょうせい。

## 【行政】

- ・後房雄（2009）、「NPO は公共サービスを担えるかー次の 10 年への課題と戦略」、法律文化者。
- ・岡田浩一・藤江昌嗣・塚本一郎編（2006）、「地域再生と戦略的協働ー地域ガバナンス時代の NPO・行政の協働」、ぎょうせい。
- ・関東経済産業局産業部産業振興課 コミュニティビジネス・NPO 活動推進室（2003）、「TMO、NPO、行政のパートナーシップによるコミュニティビジネスを活用した中心市街地活性化手法に関する調査研究報告書」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・関東経済産業局産業部産業振興課 コミュニティビジネス推進チーム（2008）、「行政とコミュニティビジネスのパートナーシップに関する調査研究報告書」、関東経済産業局。  
[http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index\\_cb-collaboration.html](http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html)
- ・柴田郁夫（2005）、「SOHO でまちを元気にする方法 自治体との協働ガイド」、ぎょうせい。
- ・新川達郎監修（2003）、「NPO シリーズ②NPO と行政の協働の手引き」、大阪ボランティア協会出版部。
- ・田中弥生（2006）、「NPO が自立する日ー行政の下請け化に未来はないー」、日本評論社。
- ・内閣府国民生活局市民運動促進課（2004）、「コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査」、内閣府国民生活局。[http://www.npo-homepage.go.jp/data/report7\\_1.html](http://www.npo-homepage.go.jp/data/report7_1.html)
- ・日経グローバル編集部編（2008）、「特集 NPO 法 10 年 主要 97 自治体アンケート調査 急増する NPO・行政の協働ー相互不信解消が成否の鍵」、日経グローバルNo.97、日経 BP マーケティング。
- ・松下啓一（1988）、「自治体 NPO 政策ー協働と支援の基本ルール NPO 条例の提案ー」、ぎょうせい。
- ・山岸秀雄・菅原敏夫・粉川一郎編（2004）、「NPO と行政・協働の再構築」、第一書林。

## 【その他】

- ・渋川智明（2001）、「福祉 NPOー地域を支える市民起業ー」、岩波書店。
- ・全国商店街振興組合連合会（2002）、「NPO 等地域との連携による商店街活動報告書」、全国商店街振興組合連合会。
- ・全国商店街振興組合連合会（2002）、「NPO 等地域との連携による商店街活動報告書事例集」、全国商店街振興組合連合会。
- ・田中尚輝・澤登信子監修（1999）、「市民起業で介護の仕事をはじめよう」、日経ラジオ社。
- ・田中尚輝・浅川澄一・安立清史（2003）、「介護系 NPO の最前線ー全国トップ 16 の実像ー」、ミネルヴァ書房。
- ・原田正文（2002）、「子育て支援と NPO」、朱鷺書房。

## 【お役立ちホームページ】

- \* 内閣府・NPOホームページ (<http://www.npo-homepage.go.jp/>)
  - ・ NPOに関する各種情報を提供するHP。全国の認証法人数等の基礎データも公開されているほか、審議会・研究会・調査報告書・白書へのリンクが可能。
  - ・ 全国のNPO法人の検索が可能 (NPOポータルサイト)
  - ・ 全国のNPO支援施策の検索が可能 (NPO施策ポータルサイト)
- \* NPOサポートセンター・ホームページ (<http://www.npo-sc.org/>)
  - ・ 全国のサポートセンターへのリンクが可能。
  - ・ NPO総合情報サイト「NPORT」を提供 (<http://www.nport.org/>)
  - ・ アーバンコミュニティプラットホームを提供 (<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~urban/>)  
(各種調査研究報告書を掲載)
- \* NPO情報ネットワークセンター・ホームページ (<http://www.npo-jp.net/>)
  - ・ NPOボランティア総合案内所を提供
- \* NPO法人財務データベース検索サイト (<http://npodb.osipp.osaka-u.ac.jp/>)
  - ・ NPO法人の財務データベースを提供
- \* 大阪大学NPO研究情報センター (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/research.html>)
  - ・ NPO研究ライブラリーを提供
- \* コミュニティビジネスサポートセンター・ホームページ (<http://www.cb-s.net/shiensaku.htm>)
  - ・ 全国のCB支援策データベースを提供
- \* シーズー市民活動を支える制度を作る会・ホームページ (NPOWEB)  
([http://www.npoweb.jp/modules/subsidy/index.php?content\\_id=1](http://www.npoweb.jp/modules/subsidy/index.php?content_id=1))
  - ・ 全国の助成金情報を提供
- \* 全国NPOバンク連絡会 (<http://npobank.net/index.html>)
  - ・ 全国のNPOバンクへのリンクが可能
- \* 日本NPOセンター・ホームページ (<http://www.jnpoc.ne.jp/>)
  - ・ NPO法人データベース「NPOヒロバ」を提供 (<http://www.npo-hiroba.or.jp/>)
  - ・ 全国のNPO支援センターデータベースを提供



## 【参考資料 2】 アンケート調査票



--	--	--	--

## NPO 法人に関するアンケート調査

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
経営支援情報センター

### 《ご記入に当たって》

1. ご回答は、**貴法人の活動全般を理解されている方**にお願いいたします。
2. ご回答に際しましては、特段のことわりがない限り、該当する番号に○印を付け、記入欄には、具体的な数字や文章などをご記入下さい。
3. ご回答いただいた結果については、本調査の目的以外に使用することはありません。
4. ご回答内容は、全て統計的に処理をし、法人名や回答内容が公表されることはありません。
5. ご多忙のところ恐縮ですが、ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要）にて、**10月15日（水）まで**にご投函をお願いいたします。
6. ご回答に当たってのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

**【問い合わせ先】 中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター 斎藤・今里・内原**

**TEL : 03-5470-1521 FAX : 03-5470-1586**

### 【I】貴法人の概要についてお答え下さい

#### ■活動開始時期、認証時期、法人性格、組織形態について

**【問1】貴法人の活動開始時期、法人認証時期、主たる事務所の所在地、会員人数をご記入下さい。**

1. 活動開始時期：     年（西暦でご記入ください。）
2. 法人認証時期：     年（西暦でご記入ください。）
3. 主たる事務所のある場所：【  】都・道・府・県
4. 現時点の会員人数：【  】名

**【問2】NPO法人設立の前に前身組織がございましたら、お答え下さい。（1つだけ○印）**

1. 当初からNPO法人
2. 公益法人
3. 公益法人の一部門
4. 中間法人
5. 中間法人の一部門
6. 営利企業
7. 営利企業の一部門
8. 任意団体
9. その他（具体的に：）

**【問3】貴法人がNPO法人形態を選択された理由についてお答え下さい。（1つだけ○印）**

1. 営利を追求する訳ではなく、社会的事業の遂行として一番的確な形態だったから
2. NPO法人という形態が社会的に信用されると思ったから
3. 会社形態よりもNPO法人のほうが設立しやすいと思ったから
4. とりあえずNPO法人として事業を行ない、上手くいきそうだったら会社形態へ変更しようと考えていた
5. その他（具体的に：）

**【問4】貴法人の活動の性格について、下記のいずれに該当すると思われますか。（1つだけ○印）**

1. 寄付、会費収入などを基にボランティアをベースに活動を行う法人
2. 企業・政府・国際機関等の活動を監視・批判したり、政策提言活動を行う法人
3. 有料・有償で社会的サービス・商品の提供、情報分析・提供、コンサルティングといった活動を行う法人

**【問5】 貴法人の認証分野（全てに○印）と、主たる活動分野（1つ○印）をお答え下さい。**

特定非営利活動法人の認証分野		認証分野（該当全て○印）	主たる活動分野（1つ○印）
第1号	保健、医療又は福祉の増進を図る活動		
第2号	社会教育の推進を図る活動		
第3号	まちづくりの推進を図る活動		
第4号	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動		
第5号	環境の保全を図る活動		
第6号	災害救援活動		
第7号	地域安全活動		
第8号	人権の擁護又は平和の推進を図る活動		
第9号	国際協力の活動		
第10号	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
第11号	子どもの健全育成を図る活動		
第12号	情報化社会の発展を図る活動		
第13号	科学技術の振興を図る活動		
第14号	経済活動の活性化を図る活動		
第15号	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動		
第16号	消費者の保護を図る活動		
第17号	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動		

**【問6】 現時点での事務局スタッフ数について、お答え下さい。（実数でご記入下さい。）**

1. 有給常勤		名
2. 有給非常勤		名
3. 無給常勤		名
4. 無給非常勤		名
合 計		名

**■財務状況について**

**【問7】 直近決算の収入状況について、お答え下さい。なお、借入金、前期繰越金は除いた金額をご記入下さい。また、関係のない項目は「0」をご記入下さい。（金額単位：千円）**

1. 入会金・会費収入		千円
2. 寄付金・協賛金収入		千円
3. 補助金・助成金		千円
4. 行政からの委託事業収入		千円
5. 民間からの委託事業収入		千円
6. 自主事業収入		千円
7. (特定非営利活動に係る事業以外の) その他の事業収入		千円
8. その他収入		千円
<b>1～8の合計</b>		千円



【問8】直近決算の支出状況について、お答え下さい。なお、次期繰越金は除いた金額をご記入下さい。また、関係のない項目は「0」をご記入下さい。(金額単位：千円)

1. 事業費（人件費除く） 【「特定非営利活動に係る事業」に係りのある費用】	千円
2. 人件費 【役員報酬、事務局人件費、その他の人件費全て】	千円
3. 一般管理費 【地代・家賃、交通費、通信費、光熱水道費、手数料、 その他の管理費用、租税公課、その他の費用】	千円
4. その他の支出 【特定非営利活動に係る事業以外の費用】	千円
<b>1～4の合計</b>	千円

【問9】今後どの項目の収入を増やしていきたいとお考えですか。(1つだけ○印)

- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| 1. 入会金・会費収入                   | 2. 寄付金・協賛金収入   |
| 3. 補助金・助成金                    | 4. 行政からの委託事業収入 |
| 5. 民間からの委託事業収入                | 6. 自主事業収入      |
| 7. (特定非営利活動に係る事業以外の) その他の事業収入 |                |
| 8. その他収入(具体的に: _____)         |                |

■借入金の状況について

【問10】現在、借入金残高はございますか。借入金残高をお答え下さい。(1つだけ○印)

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1. 100万円未満             | 2. 100万円以上～500万円未満     |
| 3. 500万円以上～1,000万円未満   | 4. 1,000万円以上～3,000万円未満 |
| 5. 3,000万円以上～5,000万円未満 | 6. 5,000万円以上           |
| 7. 借入金残高はない            |                        |

【問11】問10で「借入金残高がある」とお答え頂いた方のみお答え下さい。

借入先をお答え下さい。該当する事項に○を付けて下さい。(該当全てに○印)

- |                      |            |                |             |
|----------------------|------------|----------------|-------------|
| 1. 個人                | 2. 他のNPO法人 | 3. 市民金融・NPOバンク | 4. 地方自治体の融資 |
| 5. 国民生活金融公庫等の政府系金融機関 |            | 6. 労働金庫        | 7. 信用組合     |
| 8. 信用金庫              | 9. 地方銀行    | 10. 都市銀行・信託銀行  |             |
| 11. その他(具体的に: _____) |            |                |             |

【問12】問10で「借入金残高がある」とお答え頂いた方のみお答えください。

借入金金の使途をお答え下さい。(該当全てに○印)

- |  |
|--|
| 1. 組織立ち上げ・活動の開始の資金                         |
| 2. 事業所の購入・増改築や設備購入の資金                      |
| 3. 人材育成・組織開発の資金                            |
| 4. 日常の運転資金                                 |
| 5. つなぎ資金(例: 委託事業・介護保険等認可事業・指定管理者事業等のつなぎ資金) |
| 6. その他(具体的に: _____)                        |

**【問 13】 全ての方にお伺いします。金融機関からの借りに当たり、問題点があれば、お答え下さい。(該当全てに○印)**

《外部要因》

- 1.NPO法人の社会的ミッションや役割を理解して貰えない
- 2.公的機関の支援がないと貸してくれない
- 3.目先の収支バランスを重視される
- 4.物的担保を求められる
- 5.役員保証を求められる
- 6.事業内容に干渉される
- 7.短期資金しか貸してくれない
- 8.審査の結論が出るまで時間がかかる
- 9.金利が高い
- 10.提出書類が多いなど手続きが煩雑である
- 11.そもそも融資を拒否され、役員や専従者からの借りに頼らざるをえない
- 12.NPO法人が信用保証協会から保証を受けられない

《内部要因》

- 13.事業の将来性に不安があり、借入れができない
- 14.事業の将来性に不安があり、役員保証がとれない
- 15.物的担保がない
- 16.事業計画書・収支計算書などの審査資料を作成できる能力・スタッフがいない

《17.その他(具体的に: )》

《18.問題点はない》

**■別法人・団体の展開について**

**【問 14】 別法人(組織)をお持ちでしょうか。お持ちの場合は、法人(組織)の形態をお答え下さい。(該当全てに○印)**

- 1.営利企業      2.社団法人      3.財団法人      4.社会福祉法人      5.医療法人
- 6.別のNPO法人      7.任意組織      8.その他( )
- 9.別法人(組織)は持っていない

**【問 15】 問 14 で「別法人(組織)をお持ち」とお答え頂いた方のみお答えください。別法人(組織)の直近の事業収入を、お答え下さい。**

法人形態	法人・団体数	事業収入(複数の場合はその合計)
1. 営利企業	法人	千円
2. 社団法人	法人	千円
3. 財団法人	法人	千円
4. 社会福祉法人	法人	千円
5. 医療法人	法人	千円
6. 別のNPO法人	法人	千円
7. 任意組織	団体	千円
8. その他	団体	千円

■今後の法人展開について

【問 16】 今後の組織形態について、どのようにお考えですか。 (1つだけ○印)

1. NPO法人のまま（現状維持）
2. 形態の変更（営利企業、その他）
3. 収益事業だけを切り離す
4. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

【問 17】 今後の活動内容について、どのようにお考えですか。 (1つだけ○印)

1. 現状維持
2. 事業拡大（対象地域の拡大、対象受益者の拡大）
3. 活動の縮小（その理由： \_\_\_\_\_ )
4. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

■活動上の課題について

【問 18】 活動上の主要課題についてお答え下さい。下記Ⅰの 10 項目のうち、「課題」とお考えの分野を 3つ選択して下さい。次に、選択した 3分野項目について、それぞれⅡの課題内容の詳細にお答え下さい。

Ⅰ. 課題分野の選択 (3つまで選択、○印)		Ⅱ. 選択した各課題分野毎の主要な具体的課題内容について Ⅰ. で選択した 3分野のみ、それぞれについて具体的な課題内容をお選び下さい (1つだけ○印)					
1	人材	→	①人材不足	②人材育成の困難性	③スタッフの高齢化・後継者の不在	④事務局スタッフの低賃金	⑤その他
2	マネジメント	→	①意思決定の遅さ	②指揮命令が曖昧	③個人意欲の差が大きい	④参加者調整力の不足	⑤その他
3	組織能力	→	①経営ノウハウの不足	②活動専門能力の不足	③活動企画力の不足	④能力向上意識の不足	⑤その他
4	認知度	→	①NPOの認知度が低い	②活動分野の認知度低い	③活動に対する認知度が低い	④営利組織と混同される	⑤その他
5	PR活動	→	①PR活動の不足	②PR手法を知らない	③PRの重要性が浸透不足	④PR活動予算が少ない	⑤その他
6	資金調達	→	①事業収入の不足	②資金調達担当者の不在	③資金調達の重要性の認知不足	④資金調達先に関する情報の不足	⑤その他
7	収入確保	→	①他との競争激化	②収入確保の重要性の認知不足	③活動の見直し不足	④会員数の減少	⑤その他
8	設備・場所	→	①設備不足である	②設備投資の困難性	③活動場の確保が困難	④活動場所の継続使用が困難	⑤その他
9	ニーズの把握	→	①把握手法の知識不足	②担当者が不足	③交流会の場への参加不足	④重要性の認知不足	⑤その他
10	協働・連携	→	①出会いの場が無い	②責任の所在が曖昧	③相手にしてもらえない	④競合相手が多い	⑤その他

■NPO法人に対する支援について

【問 19-1】活動に当たり、他の機関から支援を受けたことはございますか。どのような相手先から支援を受けられましたか。また、利用経験とは関係なく、今後利用したいと思われる相手先はございますか。(該当全てに○印)。

相手先	これまで (該当全て○印)	今後 (該当全て○印)
1. 国		
2. 国民生活金融公庫等の政府系金融機関		
3. 中小企業基盤整備機構		
4. 都道府県		
5. 都道府県が運営する支援機関		
6. 公設試験研究機関		
7. 市区町村		
8. 商工会・商工会議所等の商工団体		
9. 大学等の教育研究機関		
10. 中間支援機関 (NPO法人を支援する機関)		
11. 他のNPO法人		
12. 金融機関		
13. 民間企業		
14. 民間の支援機関・コンサルティング会社		
15. 専門家 (弁護士、中小企業診断士、税理士他)		
16. 一般個人		
17. その他	具体的に	具体的に
18. 支援を受けたことはない (受ける予定もない)		

【問 19-2】活動に当たり、他の機関から支援を受けたご経験のある法人の方は、どのような支援を受けられましたか。また、利用経験とは関係なく、今後利用したいと思われる支援内容はございますか。(該当全てに○印)。

≪「受けた支援内容」「今後受けたい支援内容」について≫

支援内容	これまで (該当全て○印)	今後 (該当全て○印)
1. 補助金・助成金		
2. 人件費補助		
3. 融資		
4. 税制優遇		
5. 事業委託		
6. 情報提供・紹介		
7. 相談・指導・コンサルティング		
8. 職員派遣		
9. 専門家派遣		
10. セミナー (学習会・研究会)		
11. 交流会		
12. 産学等連携への支援		
13. 施設・設備の開放		
14. その他	具体的に	具体的に

■営利企業との関わりについて

【問 20】 営利企業と関わりを持たれたご経験はございますか。協働等のご経験がある場合は、その内容をお答え下さい。(企業内のフォーマルな組織やプロジェクトではなく、それらに縛られないインフォーマルな集団の独自活動等含む)。(該当全てに○印)

1. 融資
2. 事業委託
3. セミナーやイベントの共催・後援
4. 商品開発やサービス内容の共同開発
5. 情報交換
6. 活動の共同運営
7. 人材交流
8. その他(具体的: )
9. 営利企業と関わりを持ったことはない

■行政との関わりについて

【問 21】 これまで、行政と関わりを持たれた経験はございますか。ご経験のある場合は、相手先についてお答え下さい。(該当全てに○印)

1. 国
2. 国民生活金融公庫等の政府系機関
3. 中小企業基盤整備機構
4. 都道府県
5. 都道府県の運営する支援機関
6. 公設試験研究機関
7. 市区町村
8. その他(具体的に: )
9. 行政と関わりを持ったことはない

【問 22】 問 21 で「経験がある」とお答え頂いた方のみお答え下さい。

関わりについて、具体的な内容をお答え下さい。(該当全てに○印)

1. 補助金・助成金
2. 融資
3. 事業委託
4. 指定管理者制度
5. 事業提案制度
6. 行政職員の派遣
7. 人件費補助
8. セミナー・イベントの共催・後援
9. 情報交換
10. 政策立案への参加
11. その他(具体的: )

【問 23】 問 21 で「経験がある」とお答え頂いた方のみお答え下さい。

行政と協働・連携を進める目的は何ですか。(該当全てに○印)

1. 自治や行政に対する住民の参加意識を高めたい
2. 行政では取り組むことが難しいサービスを提供したい
3. 民間の知恵やノウハウを行政に活かしたい
4. 行政に市民のニーズや市民感覚を反映させたい
5. 自組織活動資金の財源獲得として
6. その他(具体的に: )

【問 24】 問 21 で「経験がある」とお答え頂いた方のみお答え下さい。

行政と協働・連携を進める上で障壁だと思われることは何ですか。(該当全てに○印)

1. NPO 法人に対する信頼性や理解度が低い
2. NPO 法人と行政との意思疎通が困難
3. 事務処理感覚がズレている
4. NPO 法人と行政との間で責任の所在が曖昧
5. NPO 法人が活躍できる行政分野が少ない
6. NPO 法人における情報公開不足
7. NPO 法人における低いマネジメント能力
8. NPO 法人内部での責任者が不明確
9. その他(具体的に: )
10. 障害があるとは考えていない

**【問 25】 全ての方にお伺いします。**

今後の行政との関わりはどのようにお考えですか。 (1 つだけ○印)

1. 特定非営利事業のために積極的に関わっていききたい
2. 組織存続の手段として関わっていききたい
3. 全く関わる予定はない
4. その他 (具体的に: \_\_\_\_\_ )

**■行政からの委託事業について**

**【問 26】** これまで、行政から事業を委託された経験はございますか。「ある」という場合は、その委託を受けた具体的な事業内容をお答え下さい。 (該当全てに○印)。

1. イベントの運営業務      2. 施設の管理・運営業務      3. 製造・販売
4. 調査研究      5. コンサルティング・相談・支援      6. PR・広報等の情報提供業務
7. データベース管理・整備
8. その他 (具体的に: \_\_\_\_\_ )
9. 行政から事業を委託されたことはない

**■独立行政法人 中小企業基盤整備機構について**

**【問 27】** 中小企業基盤整備機構をご存じでしたか。 (1 つだけ○印)

1. よく知っている      2. 聞いたことがある程度      3. 知らない

**【問 28】** 当機構で実施している支援策について、これまでご利用されたご経験はございますか。また、ご経験の有無に関係なく、今後、ご利用されたいと思われる項目はございますか。 (各該当全てに○印) \* 当機構の事業概要は、同封のパフレットをご参照下さい。

支 援 内 容	これまで (該当全て○印)	今 後 (該当全て○印)
1. 経営相談・アドバイスなどによる経営サポート		
2. 経営管理セミナー		
3. 事業計画作成等の研修		
4. 展示会・イベントへの参加		
5. まちづくり支援		
6. 販路開拓支援		
7. IT活用支援		
8. サービス産業の支援		
9. 環境・安全対策支援		
10. 知的資産経営の普及		
11. モノ作り支援		
12. 国際化支援		
13. 繊維産業の支援		
14. 地域資源の利用		
15. 農商工連携・新連携支援		
16. 産学連携の支援		
17. 産業用地の販売		
18. インキュベーション施設の賃貸		
19. 利用した経験はない (今後も利用したい項目はない)		
20. よくわからない		

■自由意見

【問 29】 その他、自由にご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

【Ⅱ】 支援型NPO法人について

\* 【Ⅱ】の質問は、【Ⅰ】の問5の認証分野に関する質問で、「認証を受けている分野が第17号に該当し」かつ「主たる活動分野でも第17号」と回答された法人の方のみご回答下さい。

(第17号：前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動)  
⇒該当しないその他の法人の方は、【Ⅲ】【問38・貴法人の連絡先】へお進み下さい。

■支援活動について

【問 30】 支援活動の具体的な支援内容についてお答え下さい。(○印は3つまで)

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| 1. 市民活動の情報収集と発信        | 2. 組織運営に関する相談        |
| 3. 組織運営に関する研修          | 4. 団体間の交流促進やネットワーキング |
| 5. 調査研究                | 6. 政策提言・アドボガシー       |
| 7. 資金提供                | 8. 活動拠点・設備提供・整備      |
| 9. ボランティア活動の促進・コーディネート |                      |
| 10. 行政との協働や市民参加の促進     | 11. 企業の社会貢献活動の促進・支援  |
| 12. 行政や企業に対する評価        | 13. コンサルティング         |
| 14. 企業の創業支援            | 15. NPO(法人)の立ち上げ支援   |
| 16. その他(具体的に：          | )                    |

【問 31】 支援活動の対価について、お答え下さい。(1つだけ○印)

1. 全て有償      2. 一部有償      3. 全て無償

**【問 32】 支援活動を行って行く上での課題について、お答え下さい。（該当全て○印）**

1. NPO法人のニーズ把握が難しい
2. 支援策による効果が把握しづらい
3. 支援してもNPO法人の事務処理能力がついてきていない
4. 支援に対して適正な対価を得ることができず、法人経営を圧迫している
5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

**■支援活動における他組織との協働・連携について**

**【問 33】 支援活動を行うに当たって、他組織と協働・連携を行った経験は、ございますか。協働・連携先はどのような組織(人)でしょうか。また、協働・連携経験とは関係なく、今後協働・連携したいと思われる相手先はございますか。（該当全てに○印）。**

相 手 先	これまで (該当全て○印)	今 後 (該当全て○印)
1. 国		
2. 国民生活金融公庫等の政府系金融機関		
3. 中小企業基盤整備機構		
4. 都道府県		
5. 都道府県が運営する支援機関		
6. 公設試験研究機関		
7. 市区町村		
8. 商工会・商工会議所等の商工団体		
9. 大学等の教育研究機関		
10. 中間支援機関（NPO法人を支援する機関）		
11. 他のNPO法人		
12. 金融機関		
13. 民間企業		
14. 民間の支援機関・コンサルティング会社		
15. 専門家（弁護士、中小企業診断士、税理士他）		
16. 一般個人		
17. その他	具体的に	具体的に
18. 協働・連携をした経験はない (今後も連携・協働するつもりもない)		

**【問 34】 問 33 で「経験がある」とお答え頂いた方のみお答え下さい。**

**支援活動における協働・連携の具体的な内容についてお答え下さい。（1つだけ○印）**

1. 情報交換
2. 支援事業の共同実施
3. フォーラムやフェアへの共同参加
4. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

**【問 35】 問 33 で「経験がある」とお答え頂いた方のみお答え下さい。**

**支援活動における協働・連携のメリットについてお答え下さい。（1つだけ○印）**

1. 規模の大きな支援事業が行える
2. 自法人の広報活動に有効に働いた
3. メリットは感じていない
4. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）



【問 36】中小企業基盤整備機構で実施している支援策をご覧になって、NPO法人に対する支援に際して、いずれかの分野において、当機構と連携しNPO法人に対して支援を行った経験はございますか。また、ご経験の有無に関係なく、今後、当機構と連携してNPO法人に対して支援を行っていききたい分野はございますか。 (各該当全てに○印)

\* 当機構の事業概要は、同封のパフレットをご参照下さい。

支 援 内 容	これまで (該当全て○印)	今 後 (該当全て○印)
1. 経営相談・アドバイスなどによる経営サポート		
2. 経営管理セミナー		
3. 事業計画作成等の研修		
4. 展示会・イベントへの参加		
5. まちづくり支援		
6. 販路開拓支援		
7. IT活用支援		
8. サービス産業の支援		
9. 環境・安全対策支援		
10. 知的資産経営の普及		
11. モノ作り支援		
12. 国際化支援		
13. 繊維産業の支援		
14. 地域資源の利用		
15. 農商工連携・新連携支援		
16. 産学連携の支援		
17. 産業用地の販売		
18. インキュベーション施設の賃貸		
19. 連携した経験はない (今後も連携したい分野はない)		
20. よくわからない		

【問 37】中小企業基盤整備機構との連携などについて、自由にご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

--	--	--	--

【Ⅲ】貴法人の連絡先（全法人にお伺いします。）

【問 38】貴法人の連絡先をご記入下さい。

貴法人名			
所在地	〒		
代表者名			
ご記入者名		役職名	
ご記入者のEメールアドレス			
電話番号		FAX番号	

--	--	--	--

(注) 個人情報のお取扱いについて

- ①ご記入いただきました個人情報は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構のプライバシーポリシーに則り、適切な管理を行います。
- ②ご記入いただきました個人情報は、ご本人の同意があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、第三者に提供いたしません。
- ③当機構の個人情報保護の取り組みについての詳細については、下記 URL をご参照ください。  
(<http://www.smrj.go.jp/kikou/appd/index.html>)

～ご多忙の中、アンケートにご協力いただきまして、誠に有難うございました～

## 【参考資料 3】 アンケート調査単純集計結果



問1-1. 活動開始時期

	合計	1969年以前	1970年～1979年	1980年～1989年	1990年～1994年	1995年～1998年	1999年～2002年	2003年以降	無回答	平均年(西暦)
合計	2,516 100.0	46 1.8	44 1.7	123 4.9	137 5.4	247 9.8	609 24.2	1,260 50.1	50 2.0	2,000

問1-2. 法人認証時期

	合計	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	無回答	平均年(西暦)
合計	2,516 100.0	120 4.8	141 5.6	165 6.6	235 9.3	322 12.8	321 12.8	325 12.9	301 12.0	213 8.5	328 13.0	45 1.8	2,004

問1-3. 事務所の所在地 1/3

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
合計	2,516 100.0	29 1.2	3 0.1	49 1.9	15 0.6	5 0.2	15 0.6	6 0.2	5 0.2	4 0.2	6 0.2	20 0.8	19 0.8

	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
合計	771 30.6	32 1.3	12 0.5	6 0.2	52 2.1	1 0.0	34 1.4	7 0.3	9 0.4	60 2.4

	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県
合計	24 1.0	10 0.4	18 0.7	14 0.6	408 16.2	211 8.4	4 0.2	6 0.2	13 0.5	25 1.0	7 0.3	7 0.3

	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
合計	4 0.2	48 1.9	36 1.4	10 0.4	54 2.1	134 5.3	42 1.7	56 2.2	74 2.9	33 1.3	50 2.0	43 1.7	24 1.0	1 0.0

問1-4. 会員人数

	合計	20会員未満	20会員以上50会員未満	50会員以上100会員未満	100会員以上200会員未満	200会員以上1000会員未満	1000会員以上	無回答
合計	2,516 100.0	817 32.5	682 27.1	377 15.0	239 9.5	215 8.5	71 2.8	115 4.6

問2. NPO法人設立前の前身組織

	合計	当初からNPO法人	公益法人	公益法人の一部門	中間法人	中間法人の一部門	営利企業	営利企業の一部門	任意団体	その他	無回答
合計	2,516 100.0	859 34.1	9 0.4	16 0.6	4 0.2	1 0.0	28 1.1	25 1.0	1,368 54.4	198 7.9	8 0.3

問3. NPO法人形態を選択された理由

	合計	社会的事業の遂行として一番的確な形態だったから	社会的に信用されたから	会社形態よりも設立しやすいと思ったから	上手くいきそうだったら会社形態へ変更	その他	無回答
合計	2,516 100.0	1,775 70.5	457 18.2	41 1.6	12 0.5	222 8.8	9 0.4

問4. 活動の性格について

	合計	慈善型	監視・批判型	事業型	無回答
合計	2,516 100.0	1,420 56.4	32 1.3	1,057 42.0	7 0.3

問5. 認証分野と主たる活動分野  
認証分野(M. A.)

	合計	第1号 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	第2号 社会教育の推進を図る活動	第3号 まちづくりの推進を図る活動	第4号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	第5号 環境の保全を図る活動	第6号 災害救援活動	第7号 地域安全活動	第8号 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	第9号 国際協力の活動
合計	2,516 100.0	1,374 54.6	1,013 40.3	1,023 40.7	689 27.4	673 26.7	146 5.8	258 10.3	348 13.8	348 13.8

第10号 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	第11号 子どもの健全育成を図る活動	第12号 情報化社会の発展を図る活動	第13号 科学技術の振興を図る活動	第14号 経済活動の活性化を図る活動	第15号 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	第16号 消費者の保護を図る活動	第17号 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助の活動	無回答
242 9.6	933 37.1	212 8.4	136 5.4	290 11.5	424 16.9	126 5.0	642 25.5	7 0.3

問5. 認証分野と主たる活動分野  
主たる活動分野

	合計	第1号 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	第2号 社会教育の推進を図る活動	第3号 まちづくりの推進を図る活動	第4号 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	第5号 環境の保全を図る活動	第6号 災害救援活動	第7号 地域安全活動	第8号 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	第9号 国際協力の活動
合計	2,516 100.0	967 38.4	120 4.8	266 10.6	247 9.8	232 9.2	7 0.3	18 0.7	26 1.0	82 3.3

第10号 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	第11号 子どもの健全育成を図る活動	第12号 情報化社会の発展を図る活動	第13号 科学技術の振興を図る活動	第14号 経済活動の活性化を図る活動	第15号 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	第16号 消費者の保護を図る活動	第17号 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助の活動	無回答
23 0.9	228 9.1	38 1.5	18 0.7	72 2.9	71 2.8	24 1.0	55 2.2	22 0.9

問6. 現時点での事務局スタッフ数  
1. 有給常勤

	合計	0人	1人	2人以上6人未満	6人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上	無回答	
合計	2,516 100.0	0	1	325 12.9	587 23.3	141 5.6	79 3.1	21 0.8	5 0.2	4 0.2	117 4.7

問6. 現時点での事務局スタッフ数  
2. 有給非常勤

	合計	0人	1人	2人以上6人未満	6人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上	無回答		
合計	2,516 100.0	0	1	1,442 57.3	275 10.9	431 17.1	83 3.3	101 4.0	38 1.5	22 0.9	7 0.3	117 4.7

問6. 現時点での事務局スタッフ数  
3. 無給常勤

	合計	0人	1人	2人以上6人未満	6人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上	無回答		
合計	2,516 100.0	0	1	1,708 67.9	397 15.8	247 9.8	21 0.8	19 0.8	5 0.2	2 0.1	0 0.0	117 4.7

問6. 現時点での事務局スタッフ数  
4. 無給非常勤

	合計	0人	1人	2人以上6人未満	6人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上	無回答		
合計	2,516 100.0	0	1	1,170 46.5	361 14.3	553 22.0	129 5.1	143 5.7	27 1.1	12 0.5	4 0.2	117 4.7

問6. 現時点での事務局スタッフ数

合計

	合計	0人	1人	2人以上6人未満	6人以上10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上	無回答
合計	2,516 100.0	0 0	367 14.6	1,093 43.4	336 13.4	410 16.3	100 4.0	69 2.7	24 1.0	117 4.7

問7. 直近決算の収入状況

1. 入会金・会費収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	229 9.1	517 20.5	680 27.0	182 7.2	214 8.5	58 2.3	42 1.7	21 0.8	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

2. 寄付金・協賛金収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	786 31.2	318 12.6	407 16.2	130 5.2	214 8.5	40 1.6	35 1.4	13 0.5	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

3. 補助金・助成金

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	1,108 44.0	68 2.7	165 6.6	123 4.9	234 9.3	94 3.7	105 4.2	46 1.8	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

4. 行政からの委託事業収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	1,311 52.1	17 0.7	63 2.5	54 2.1	182 7.2	103 4.1	115 4.6	98 3.9	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

5. 民間からの委託事業収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	1,693 67.3	23 0.9	58 2.3	31 1.2	84 3.3	27 1.1	18 0.7	9 0.4	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

6. 自主事業収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	688 27.3	115 4.6	198 7.9	123 4.9	333 13.2	135 5.4	213 8.5	138 5.5	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

7. その他の事業収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	1,702 67.6	46 1.8	55 2.2	20 0.8	59 2.3	22 0.9	22 0.9	17 0.7	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況

8. その他収入

	合計	0円	10万円未満	10万円以上50万円未満	50万円以上100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上3000万円未満	3000万円以上	無回答
合計	2,516 100.0	1,092 43.4	447 17.8	214 8.5	59 2.3	90 3.6	15 0.6	13 0.5	13 0.5	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況  
収入合計

	合計	0円	100万円未 満	100万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万 円未満	1000万円 以上3000 万円未満	3000万円 以上5000 万円未満	5000万円 以上1億円 未満	1億円以上	無回答
合計	2,516 100.0	0 0.0	415 16.5	431 17.1	275 10.9	403 16.0	197 7.8	138 5.5	84 3.3	573 22.8

問7. 直近決算の収入状況  
収入内訳構成比

	合計	入会金・ 会費収入	寄付金・ 協賛金収 入	補助金・ 助成金	行政から の委託事 業収入	民間から の委託事 業収入	自主事業 収入	その他の 事業収入	その他収 入
合計	100.0	11.1	5.9	14.4	21.3	3.1	37.1	4.1	3.0

問8. 直近決算の支出状況  
1. 事業費（人件費除く）

	合計	0円	10万円未 満	10万円以 上50万円 未満	50万円以 上100万円 未満	100万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万 円未満	1000万円 以上3000 万円未満	3000万円 以上	無回答
合計	2,516 100.0	157 6.2	122 4.8	282 11.2	191 7.6	598 23.8	243 9.7	237 9.4	114 4.5	572 22.7

問8. 直近決算の支出状況  
2. 人件費

	合計	0円	10万円未 満	10万円以 上50万円 未満	50万円以 上100万円 未満	100万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万 円未満	1000万円 以上3000 万円未満	3000万円 以上	無回答
合計	2,516 100.0	662 26.3	48 1.9	144 5.7	96 3.8	362 14.4	197 7.8	275 10.9	160 6.4	572 22.7

問8. 直近決算の支出状況  
3. 一般管理費

	合計	0円	10万円未 満	10万円以 上50万円 未満	50万円以 上100万円 未満	100万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万 円未満	1000万円 以上3000 万円未満	3000万円 以上	無回答
合計	2,516 100.0	147 5.8	227 9.0	381 15.1	244 9.7	589 23.4	186 7.4	130 5.2	40 1.6	572 22.7

問8. 直近決算の支出状況  
4. その他の支出

	合計	0円	10万円未 満	10万円以 上50万円 未満	50万円以 上100万円 未満	100万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万 円未満	1000万円 以上3000 万円未満	3000万円 以上	無回答
合計	2,516 100.0	1,470 58.4	148 5.9	124 4.9	41 1.6	92 3.7	28 1.1	31 1.2	10 0.4	572 22.7

問8. 直近決算の支出状況  
支出合計

	合計	0円	100万円未 満	100万円以 上500万円 未満	500万円以 上1000万 円未満	1000万円 以上3000 万円未満	3000万円 以上5000 万円未満	5000万円 以上1億円 未満	1億円以上	無回答
合計	2,516 100.0	0.0	434 17.2	414 16.5	281 11.2	417 16.6	174 6.9	145 5.8	79 3.1	572 22.7

問8. 直近決算の支出状況  
支出内訳構成比

	合計	事業費 (人件費 除く)	人件費	一般管理 費	その他の 支出
合計	100.0	39.9	38.4	17.5	4.3

問9. 今後増やしていきたい収入

	合計	入会金・ 会費収入	寄付金・ 協賛金収 入	補助金・ 助成金	行政から の委託事 業収入	民間から の委託事 業収入	自主事業 収入	その他の 事業収入	その他収 入	無回答
合計	2,516 100.0	375 14.9	321 12.8	292 11.6	353 14.0	105 4.2	813 32.3	40 1.6	27 1.1	190 7.6



問10. 現在の借入金残高

	合計	100万円未満	100万円以上500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	借入金残高はない	無回答
合計	2,516 100.0	232 9.2	295 11.7	122 4.8	109 4.3	34 1.4	32 1.3	1,686 67.0	6 0.2

問11. 現在の借入金残高に対する借入先(M.A.)

	合計	個人	国民生活金融公庫等の政府系金融機関	地方銀行	信用金庫	市民金融・NPOバンク	地方自治体の融資	労働金庫	信用組合	都市銀行・信託銀行	他のNPO法人	その他	無回答
合計	824 100.0	613 74.4	95 11.5	62 7.5	54 6.6	13 1.6	12 1.5	11 1.3	10 1.2	10 1.2	2 0.2	80 9.7	14 1.7

問12. 現在の借入金残高に対する借り入金の使途(M.A.)

	合計	組織立ち上げ・活動の開始の資金	日常の運転資金	事業所の購入・増改築や設備購入の資金	つなぎ資金	人材育成・組織開発の資金	その他	無回答
合計	824 100.0	413 50.1	368 44.7	282 34.2	158 19.2	56 6.8	40 4.9	16 1.9

問13. 金融機関からの借り入れに当たる問題点(M.A.)

	合計	社会的ミッションや役割を理解して貰えない	公的機関の支援がないと貸してくれない	目先の収支バランスを重視される	物的担保を求められる	役員保証を求められる	事業内容に干渉される	短期資金しか貸してくれない	審査の結論が出るまで時間がかかる	金利が高い
合計	2,516 100.0	409 16.3	147 5.8	283 11.2	331 13.2	389 15.5	96 3.8	71 2.8	198 7.9	292 11.6

	提出書類が多いなど手続きが煩雑である	融資を拒否され、役員等からの借り入れに依存	NPO法人が信用保証協会から保証を受けられない	事業の将来性に不安があり、借入れができない	事業の将来性に不安があり、役員保証がとれない	物的担保がない	事業計画書などの審査資料を作成できる能力等がない	その他	問題点はない	無回答
合計	314 12.5	268 10.7	179 7.1	357 14.2	141 5.6	574 22.8	114 4.5	340 13.5	722 28.7	239 9.5

問14. 持っている法人(組織)の形態(M.A.)

	合計	営利企業	任意組織	別のNPO法人	社会福祉法人	医療法人	社団法人	財団法人	その他	別法人(組織)は持っていない	無回答
合計	2,516 100.0	134 5.3	79 3.1	19 0.8	11 0.4	7 0.3	4 0.2	2 0.1	25 1.0	2,250 89.4	7 0.3

問16. 今後の組織形態

	合計	NPO法人のまま(現状維持)	形態の変更(営利企業、その他)	収益事業だけを切り離す	その他	無回答
合計	2,516 100.0	2,264 90.0	52 2.1	59 2.3	122 4.8	19 0.8

問17. 今後の活動内容

	合計	現状維持	事業拡大(対象地域の拡大、対象受益者の拡大)	活動の縮小	その他	無回答
合計	2,516 100.0	954 37.9	1,410 56.0	61 2.4	76 3.0	15 0.6

問18. 活動上の主要課題(M. A.)

Ⅰ. 主要課題分野

	合計	人材	マネジメ ント	組織能力	認知度	PR活動	資金調達
合計	2,516 100.0	1,793 71.3	528 21.0	800 31.8	685 27.2	733 29.1	1,060 42.1

収入確保	設備・場 所	ニーズの 把握	協働・連 携	無回答
978 38.9	603 24.0	305 12.1	356 14.1	103 4.1

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【人材】

	合計	人材不足	人材育成 の困難性	スタッフ の高齢 化・後継 者の不在	事務局ス タッフの 低賃金	その他	無回答
合計	1,793 100.0	671 37.4	296 16.5	411 22.9	351 19.6	41 2.3	23 1.3

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【マネジメント】

	合計	意思決定 の遅さ	指揮命令 が曖昧	個人意欲 の差が大 きい	参加者調 整力の不 足	その他	無回答
合計	528 100.0	26 4.9	72 13.6	313 59.3	78 14.8	38 7.2	1 0.2

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【組織能力】

	合計	経営ノウ ハウの不 足	活動専門 能力の不 足	活動企画 力の不足	能力向上 意識の不 足	その他	無回答
合計	800 100.0	221 27.6	204 25.5	204 25.5	103 12.9	62 7.8	6 0.8

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【認知度】

	合計	NPOの 認知度が 低い	活動分野 の認知度 低い	活動に対 する認知 度が低い	営利組織 と混同さ れる	その他	無回答
合計	685 100.0	165 24.1	142 20.7	260 38.0	78 11.4	34 5.0	6 0.9

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【PR活動】

	合計	PR活動 の不足	PR手法 を知らな い	PRの重 要性が浸 透不足	PR活動 予算が少 ない	その他	無回答
合計	733 100.0	353 48.2	34 4.6	71 9.7	240 32.7	29 4.0	6 0.8

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【資金調達】

	合計	事業収入の不足	資金調達担当者の不在	資金調達の重要性の認知不足	資金調達先に関する情報の不足	その他	無回答
合計	1,060 100.0	685 64.6	124 11.7	59 5.6	104 9.8	77 7.3	11 1.0

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【収入確保】

	合計	他との競争激化	収入確保の重要性の認知不足	活動の見直し不足	会員数の減少	その他	無回答
合計	978 100.0	146 14.9	213 21.8	153 15.6	207 21.2	248 25.4	11 1.1

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【設備・場所】

	合計	設備不足である	設備投資の困難性	活動場の確保が困難	活動場所の継続使用が困難	その他	無回答
合計	603 100.0	147 24.4	115 19.1	184 30.5	93 15.4	61 10.1	3 0.5

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【ニーズの把握】

	合計	把握手法の知識不足	担当者が不足	交流会の場への参加不足	重要性の認知不足	その他	無回答
合計	305 100.0	60 19.7	91 29.8	41 13.4	75 24.6	36 11.8	2 0.7

問18. 活動上の主要課題

Ⅱ. 課題内容【協働・連携】

	合計	出会うの場が無い	責任の所在が曖昧	相手にしてもらえない	競合相手が多い	その他	無回答
合計	356 100.0	71 19.9	72 20.2	35 9.8	46 12.9	131 36.8	1 0.3

問19-1. 活動の支援について(M. A.)

これまで支援を受けた相手先

	合計	市区町村	都道府県	民間企業	一般個人	国	中間支援機関	他のNPO法人	都道府県が運営する支援機関
合計	2,516 100.0	983 39.1	642 25.5	568 22.6	496 19.7	383 15.2	369 14.7	359 14.3	321 12.8

専門家	大学等の教育研究機関	商工会・商工会議所等の商工団体	金融機関	民間の支援機関・コンサルティング会社	国民生活金融公庫等の政府系金融機関	公設試験研究機関	中小企業基盤整備機構	その他	支援を受けたことはない	無回答
311 12.4	205 8.1	160 6.4	147 5.8	123 4.9	96 3.8	29 1.2	28 1.1	200 7.9	609 24.2	56 2.2

問19-1. 活動の支援について(M. A.)

今後利用したい相手先

	合計	市区町村	都道府県	民間企業	国	中間支援機関	都道府県が運営する支援機関	一般個人	専門家
合計	2,516 100.0	1,126 44.8	883 35.1	764 30.4	667 26.5	569 22.6	539 21.4	461 18.3	405 16.1

大学等の教育研究機関	他のNPO法人	商工会・商工会議所等の商工団体	中小企業基盤整備機構	金融機関	民間の支援機関・コンサルティング会社	国民生活金融公庫等の政府系金融機関	公設試験研究機関	その他	支援を受ける予定はない	無回答
400 15.9	361 14.3	339 13.5	280 11.1	230 9.1	224 8.9	198 7.9	82 3.3	130 5.2	315 12.5	265 10.5

問19-2. 他の機関からの支援について(M. A.)

これまでに受けた支援内容

	合計	補助金・助成金	事業委託	情報提供・紹介	セミナー(学習会・研究会)	相談・指導・コンサルティング	施設・設備の開放	交流会	税制優遇
合計	1,851 100.0	1,264 68.3	657 35.5	474 25.6	454 24.5	436 23.6	357 19.3	285 15.4	217 11.7

人件費補助	融資	専門家派遣	職員派遣	産学等連携への支援	その他	無回答
193 10.4	167 9.0	157 8.5	102 5.5	84 4.5	67 3.6	92 5.0

問19-2. 他の機関からの支援について(M. A.)

今後受けたい支援内容

	合計	補助金・助成金	事業委託	情報提供・紹介	人件費補助	施設・設備の開放	セミナー(学習会・研究会)	相談・指導・コンサルティング	税制優遇
合計	1,936 100.0	1,358 70.1	863 44.6	623 32.2	570 29.4	569 29.4	543 28.0	493 25.5	474 24.5

交流会	産学等連携への支援	専門家派遣	融資	職員派遣	その他	無回答
359 18.5	284 14.7	265 13.7	240 12.4	157 8.1	54 2.8	195 10.1

問20. 営利企業と関わりを持った経験(協働等)(M. A.)

	合計	セミナーやイベントの共催・後援	情報交換	事業委託	活動の共同運営	人材交流	商品開発やサービス内容の共同開発	融資	その他	営利企業と関わりを持ったことはない	無回答
合計	2,516 100.0	460 18.3	414 16.5	362 14.4	222 8.8	154 6.1	150 6.0	75 3.0	153 6.1	1,397 55.5	16 0.6

問21. 行政と関わりを持った経験の相手先(M. A.)

	合計	市区町村	都道府県	国	都道府県の運営する支援機関	国民生活金融公庫等の政府系金融機関	公設試験研究機関	中小企業基盤整備機構	その他	行政と関わりを持ったことはない	無回答
合計	2,516 100.0	1,609 64.0	1,056 42.0	524 20.8	363 14.4	105 4.2	41 1.6	37 1.5	81 3.2	501 19.9	4 0.2

問22. 行政との関わりの内容(M. A.)

	合計	事業委託	補助金・助成金	セミナー・イベントの共催・後援	情報交換	政策立案への参加	指定管理者制度	事業提案制度	人件費補助	融資	行政職員の派遣	その他	無回答
合計	2,011 100.0	1,133 56.3	1,079 53.7	672 33.4	612 30.4	200 9.9	143 7.1	131 6.5	83 4.1	76 3.8	61 3.0	181 9.0	19 0.9

問23. 行政と協働・連携を進める目的(M. A.)

	合計	行政では取り組むことが難しいサービスを提供したい	行政に市民のニーズや市民感覚を反映させたい	自組織活動資金の財源獲得として	民間の知恵やノウハウを行政に活かしたい	自治や行政に対する住民の参加意識を高めた	その他	無回答
合計	2,011 100.0	1,104 54.9	763 37.9	734 36.5	648 32.2	549 27.3	164 8.2	94 4.7

問24. 行政と協働・連携を進める上での障壁(M. A.)

	合計	NPO法人に対する信頼性や理解度が低い	事務処理感覚がズレている	NPO法人と行政との意思疎通が困難	NPO法人が活躍できる行政分野が少ない	NPO法人と行政との間で責任の所在が曖昧	NPO法人における低いマネジメント能力	NPO法人における情報公開不足	NPO法人内部での責任者が不明確	その他	障害があるとは考えていない	無回答
合計	2,011 100.0	635 31.6	487 24.2	441 21.9	300 14.9	216 10.7	203 10.1	149 7.4	45 2.2	166 8.3	623 31.0	87 4.3

問25. 今後の行政との関わりについて

	合計	特定非営利事業のために積極的に関わってきたい	組織存続の手段として関わってきたい	全く関わる予定はない	その他	無回答
合計	2,516 100.0	1,691 67.2	547 21.7	110 4.4	127 5.0	41 1.6

問26. 行政から事業を委託された事業内容(M. A.)

	合計	イベントの運営業務	施設の管理・運営業務	調査研究	コンサルティング・相談・支援	PR・広報等の情報提供業務	データベース管理・整備	製造・販売	その他	行政から事業を委託されたことはない	無回答
合計	2,516 100.0	360 14.3	329 13.1	246 9.8	226 9.0	135 5.4	34 1.4	33 1.3	416 16.5	1,281 50.9	10 0.4

問27. 中小企業基盤整備機構の認知状況

	合計	よく知っている	聞いたことがある程度	知らない	無回答
合計	2,516 100.0	186 7.4	1,052 41.8	1,271 50.5	7 0.3

問28. 当機構で実施している支援策について(M. A.)

これまでに利用した支援内容

	合計	経営相談・アドバイスなどによる経営サポート	経営管理セミナー	事業計画作成等の研修	展示会・イベントへの参加	地域資源の利用	農工商連携・新連携支援	まちづくり支援	産学連携の支援	インキュベーション施設への賃貸	販路開拓支援
合計	2,516 100.0	10 0.4	7 0.3	4 0.2	6 0.2	4 0.2	4 0.2	3 0.1	3 0.1	2 0.1	1 0.0

知的資産経営の普及	産業用地の販売	IT活用支援	サービス産業の支援	環境・安全対策支援	モノ作り支援	国際化支援	繊維産業の支援	利用した経験はない	よくわからない	無回答
1 0.0	1 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,733 68.9	365 14.5	391 15.5

問28. 当機構で実施している支援策について(M. A.)

今後利用したい支援内容

	合計	まちづくり支援	経営相談・アドバイスなどによる経営サポート	展示会・イベントへの参加	地域資源の利用	経営管理セミナー	I T活用支援	事業計画作成等の研修	環境・安全対策支援	産学連携の支援	販路開拓支援
合計	2,516 100.0	465 18.5	412 16.4	324 12.9	298 11.8	277 11.0	264 10.5	262 10.4	249 9.9	203 8.1	196 7.8

農商工連携・新連携支援	国際化支援	モノ作り支援	サービス産業の支援	インキュベーション施設の賃貸	知的資産経営の普及	産業用地の販売	繊維産業の支援	今後も利用したい項目はない	よくわからない	無回答
181 7.2	166 6.6	144 5.7	122 4.8	122 4.8	95 3.8	13 0.5	9 0.4	308 12.2	713 28.3	252 10.0

問30. 支援活動の具体的な支援内容(M. A.)

	合計	市民活動の情報収集と発信	団体間の交流促進やネットワークワーキング	NPO(法人)の立ち上げ支援	コンサルティング	組織運営に関する相談	調査研究	企業の創業支援	ボランティア活動の促進・コーディネート	行政との協働や市民参加の促進	政策提言・アドボガシー
合計	55 100.0	22 40.0	18 32.7	17 30.9	15 27.3	10 18.2	8 14.5	6 10.9	5 9.1	5 9.1	4 7.3

資金提供	活動拠点・設備提供・整備	企業の社会貢献活動の促進・支援	組織運営に関する研修	行政や企業に対する評価	その他	無回答
3 5.5	3 5.5	3 5.5	2 3.6	0.0	4 7.3	8 14.5

問31. 支援活動の対価について

	合計	全て有償	一部有償	全て無償	無回答
合計	55 100.0	2 3.6	35 63.6	17 30.9	1 1.8

問32. 支援活動を行って行く上での課題(M. A.)

	合計	適正な対価を得ることができず、法人経営を圧迫	支援策による効果が把握しづらい	NPO法人のニーズ把握が難しい	NPO法人の事務処理能力がついてきていない	その他	無回答
合計	55 100.0	28 50.9	19 34.5	13 23.6	6 10.9	7 12.7	0.0

問33. 支援活動を行うに当たって、他組織との協働・連携について(M. A.)

これまでに協働・連携を行った組織

	合計	他のNPO法人	都道府県	市区町村	中間支援機関	専門家	都道府県が運営する支援機関	民間企業	大学等の教育研究機関	一般個人
合計	55 100.0	32 58.2	29 52.7	26 47.3	21 38.2	19 34.5	17 30.9	17 30.9	12 21.8	12 21.8

商工会・商工会議所等の商工団体	国	金融機関	中小企業基盤整備機構	国民生活金融公庫等の政府系金融機関	民間の支援機関・コンサルティング会社	公設試験研究機関	その他	協働・連携をした経験はない	無回答
11 20.0	9 16.4	6 10.9	3 5.5	2 3.6	2 3.6	1 1.8	6 10.9	3 5.5	1 1.8

問33. 支援活動を行うに当たって、他組織との協働・連携について(M. A.)  
今後協働・連携を行いたい組織

	合計	市区町村	他のNPO法人	都道府県	大学等の教育研究機関	民間企業	中間支援機関	専門家	都道府県が運営する支援機関	商工会・商工会議所等の商工団体
合計	55 100.0	34 61.8	33 60.0	31 56.4	28 50.9	27 49.1	24 43.6	23 41.8	21 38.2	19 34.5

国	中小企業基盤整備機構	金融機関	民間の支援機関・コンサルティング会社	一般個人	国民生活金融公庫等の政府系金融機関	公設試験研究機関	その他	今後も連携・協働するつもりもない	無回答
17 30.9	15 27.3	12 21.8	12 21.8	12 21.8	7 12.7	5 9.1	6 10.9	4 7.3	3 5.5

問34. 支援活動における協働・連携の具体的な内容

	合計	情報交換	支援事業の共同実施	フォーラムやフェアへの共同参加	その他	無回答
合計	51 100.0	8 15.7	28 54.9	3 5.9	7 13.7	5 9.8

問35. 支援活動における協働・連携のメリット

	合計	規模の大きな支援事業が行える	自法人の広報活動に有効に働いた	メリットは感じていない	その他	無回答
合計	51 100.0	31 60.8	10 19.6	2 3.9	5 9.8	3 5.9

問36. 中小企業基盤整備機構で実施している支援策について(M. A.)  
NPO法人に対して支援を行った分野

	合計	経営相談・アドバイスなどによる経営サポート	展示会・イベントへの参加	事業計画作成等の研修	地域資源の利用	農工商連携・新連携支援	産学連携の支援	経営管理セミナー	まちづくり支援	販路開拓支援
合計	55 100.0	3 5.5	2 3.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	0.0	0.0	0.0

I T活用支援	サービス産業の支援	環境・安全対策支援	知的資産経営の普及	モノ作り支援	国際化支援	繊維産業の支援	産業用地の販売	インキュベーション施設の賃貸	連携した経験はない	よくわからない	無回答
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42 76.4	3 5.5	6 10.9

問36. 中小企業基盤整備機構で実施している支援策について(M. A.)  
今後NPO法人に対して支援を行いたい分野

	合計	まちづくり支援	地域資源の利用	産学連携の支援	展示会・イベントへの参加	事業計画作成等の研修	I T活用支援	経営管理セミナー	農工商連携支援	インキュベーション施設の賃貸
合計	55 100.0	18 32.7	17 30.9	14 25.5	13 23.6	11 20.0	10 18.2	9 16.4	9 16.4	9 16.4

経営相談・アドバイスなどによる経営サポート	環境・安全対策支援	販路開拓支援	モノ作り支援	サービス産業の支援	知的資産経営の普及	国際化支援	繊維産業の支援	産業用地の販売	今後も連携したい分野はない	よくわからない	無回答
8 14.5	7 12.7	5 9.1	5 9.1	3 5.5	3 5.5	1 1.8	1 1.8	0.0	6 10.9	12 21.8	5 9.1

独立行政法人  
中小企業基盤整備機構  
経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37 森ビル)

電話 03-5470-1521(直通)

URL <http://www.smj.go.jp/keiei/chosa/>

本書の全体または一部を、無断で複写・複製することはできません。  
転載等をされる場合は、上記までお問い合わせ下さい。



中小企業と地域振興をもっとサポート



独立行政法人  
中小企業基盤整備機構

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル  
電話 (03) 5470-1521 (直通)  
経営支援情報センター  
<http://www.smrj.go.jp/>